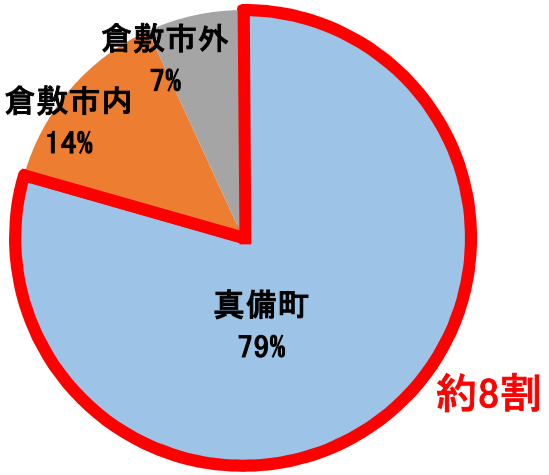
資料4

真備地区復興計画の推進に向けて

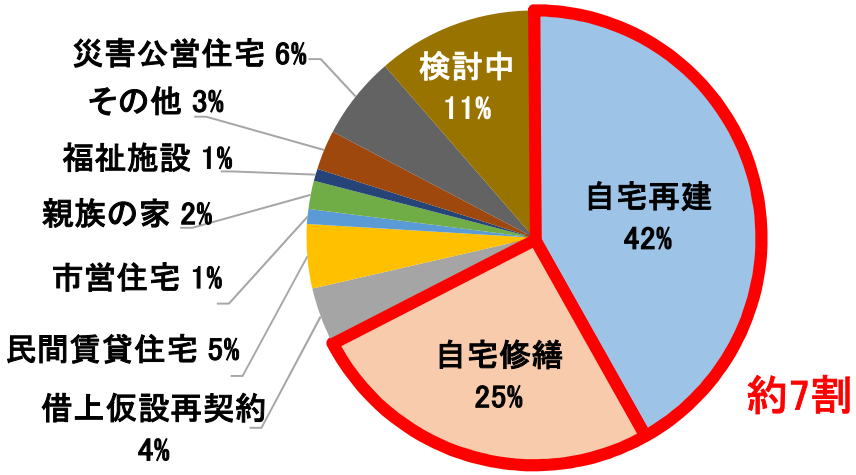
住まいの再建に関するアンケート調査（第2回）結果について　倉敷市

調査内容	住まいの再建意向 （住まいの再建見通し・希望する居住先・住宅再建に向けた課題等）
期　間	令和元年６月６日～８月
送付数	3,543世帯 ※り災世帯のうち加算支援金支給世帯（再建済み世帯）を除く
回収数（回収率）	2,378世帯（約67%）
備　考	第1回調査（期間：平成30年12月18日～平成31年1月10日）は、 り災全世帯（約5,700世帯）を対象に調査

○　今後居住を予定又は希望する地域・地区



○　今後の再建見通し



○ 真備町での居住を予定又は希望される方は、前回調査同様に約８割となっている
○ 自宅再建・修繕を予定又は希望される方は、前回調査同様に約７割となっている

○「堤防強化などの進み具合」を課題とする世帯は、前回の約64%から今回の約31%に減少しています

○　住宅再建に向けた課題

第１回調査（上位５項目）

課題	割合
1. 堤防強化・小田川付替えなどの進み具合	63. 8%
2. 住宅の建替え・修繕のための資金不足	43. 5%
3. 住宅の建替え・修繕の工事業者の不足	25. 0%
4. 被災家屋の住宅ローンが残っていること	15. 6%
5. 将来，住宅を引き継ぐ者がいないこと	14. 7%

第２回調査（上位５項目）

課題	割合
1. 資金の目途が立たない	32. 0%
2. 堤防強化・小田川付替えなどの進み具合	31. 3%
3. 条件に合う物件が見当たらない	17. 8%
4. 自宅再建工事の工期遅れ，完成時期未定	16. 8%
5. 適切な情報がない	14. 4%

国・県管理河川の堤防強化等の整備や自力での住宅再建が困難な方への対応を着実に進めるなど、今後も、住民が安心して真備地区へ戻っていただけるよう、しっかりと取り組む必要がある

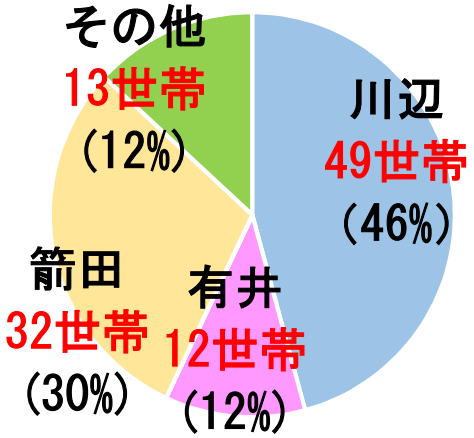
災害公営住宅の整備について

倉敷市

調査概要

調査期間：令和元年6月6日～8月
調査世帯：　3,543世帯
回答世帯：　67%（2,378世帯）

- 真備地区内での災害公営住宅に「住みたい」を選択した世帯
  ⇒　１０６世帯



- リバースモーゲージ型の活用など検討している方
  ⇒　１６世帯（減少要因）
- 災害公営住宅を検討中の世帯
  ⇒　３５世帯（増加要因）

✓ **災害公営住宅の整備戸数**

１０６戸（災害公営住宅に住みたい）
－１６戸（ﾘﾊﾞｰｽﾓｰｹﾞｰｼﾞ型等の活用検討）
＝９０戸程度

（整備戸数の内訳）

- 川辺地区　４０戸程度
- 箭田地区　３０戸程度
- 有井地区　２０戸程度

ただし、現在検討中の世帯（３５世帯）を考慮すると、整備戸数は、増える可能性有

既に復旧している民間賃貸住宅を災害公営住宅の代替として活用することを今後検討

※今後も意向調査等の実施により、戸数を精査

『倉敷市災害に強い地域をつくる検討会』の設置

倉敷市

○ 災害時の住民避難について、住民への情報提供や周知のあり方や、住民による自主的な避難を促進するための検討を行い、地域における防災力の強化を図るため、「倉敷市災害に強い地域をつくる検討会」を設置

平成30年7月豪雨災害　対応検証報告書（H31.4　倉敷市）

「平成30年7月豪雨を踏まえた水害・土砂災害からの避難のあり方について」（報告）
（H30.12　中央防災会議 防災対策実行会議／平成30年7月豪雨による水害・土砂災害からの避難に関するワーキンググループ）

避難のあり方

現　状

・激甚な災害への行政主導のハード対策・ソフト対策に限界
・住民主体の防災対策に転換していく必要

目指すべき社会

【住民】:「自らの命は自らが守る」意識を持つ
【行政】:住民が適切な避難行動をとれるよう全力で支援する

倉敷市災害に強い地域をつくる検討会

検 討 内 容

【住民への情報提供や周知のあり方】
○住民による防災情報の入手や確実な伝達

【住民による自主的な避難を促進するための検討】
○地区防災計画の策定支援
・住民が自主的に取り組む防災体制への支援
・防災活動を契機とする地域づくり

○防災教育の推進
・小学生などを対象とした防災教育の環境づくり
・「自らの命は自らが守る」意識の徹底と災害リスクや災害時にとるべき避難行動の理解促進

○避難行動要支援者の避難対策の推進
・要支援者のあり方，防災と福祉が連携した避難行動に対する理解促進

≪ 検討体制 ≫

【 委員 】

片田　敏孝	東京大学大学院情報学環　特任教授 群馬大学名誉教授
三村　聡	岡山大学地域総合研究センター長 真備地区復興計画策定委員会　委員長
矢守　克也	京都大学巨大災害研究センター　教授
加藤　孝明	東京大学生産技術研究所　教授 社会科学研究所　特任教授
磯打　千雅子	香川大学 IECMS地域強靭化研究センター　特命准教授
大﨑　卓己	倉敷市立箭田小学校長
中尾　研一	真備地区まちづくり推進協議会連絡会　副会長
中桐　泰	倉敷市民生委員児童委員協議会　会長

【 第1回検討会開催(令和元年9月17日) 】

※ 東日本大震災で「釜石の奇跡」といわれる岩手県釜石市の防災教育を進めた、片田敏孝先生を委員長に選出

○ 令和元年度末までに、災害時の住民避難について、地域と行政が今後目指すべき方針や地区防災計画策定などの行動計画を取りまとめていく予定

安全な避難地・避難経路の確保に向けて

倉敷市

○平成30年７月豪雨災害での経験を踏まえ、今後の発災時に備え、安全な避難ができるよう『安全な避難経路（避難地含む）の確保』に向けて、豪雨災害発生前後に生じた避難に関する問題を各地区の住民同士で共有し、避難地・避難経路の今後の整備の進め方などをワークショップで議論

▼ ワークショップの進め方

７地区のまちづくり推進協議会から推薦を受けた４０名が地区毎に分かれて、計３回のグループワークを実施し、住民計画案をとりまとめる。

▼ ワークショップの流れ

第1回（8/31）
避難行動の共有と
避難行動のあり方について

→

第2回（10/5）
避難地の整備について

→

第3回（11/24予定）
避難経路の整備について

グループワークの様子

今後、市が真備地区の避難地・避難経路を検討

「避難行動等に関する調査」（平成３０年度実施）
＋
ワークショップ参加者の避難行動

＜ 調査結果からの避難に関する主な課題＞

- ○　避難地の容量・配置
- ○　安全で円滑に避難できる避難経路
- ○　避難時の駐車スペース
- ○　早めの避難行動への転換

＜ 避難地の整備に関するワークショップでの主な意見 ＞

- 各地区の災害リスクや施設の立地状況を踏まえた避難地
- 避難地として利用できそうな既存施設を活用した避難地
- 高台や堤防、鉄道の高架などの浸水しない安全な場所を活用した避難地
- 避難地には、トイレ、照明・非常用電源、備蓄倉庫・物置、水道・手洗い場、備蓄品等が必要

川と親しみ楽しめる空間の整備に向けて

倉敷市

○小田川沿いに整備を検討している復興防災公園（仮称）の概要

＜災害時の拠点となる防災公園＞
災害時には緊急復旧活動等の防災拠点となり、平常時には住民が憩える公園を整備

＋

＜川と親しみ楽しめる空間＞
小田川の河川敷に、地域の交流の場であり、川と親しみ楽しめる空間となる多目的広場等を整備

▼

▼ 国（河川管理者）と連携した「かわまちづくり」

復興防災公園（仮称）の整備にあたっては、これまで別々に考えられることが多かった「かわづくり」と「まちづくり」を一体的に行う『かわまちづくり※』を国（河川管理者）と連携して取組む

※ かわまちづくり
地域活性化のために景観、歴史、文化及び観光基盤などの地域が持つ「資源」や地域の創意に富んだ「知恵」を活かし、市町村、民間事業者及び地元住民と河川管理者との連携の下、「河川空間」と「まち空間」が融合した良好な空間形成を目指す取り組み。

○ 真備地区復興計画に位置付けた、『川と親しみ楽しめる空間の整備』の具体的な取組の推進に向け、各地区の住民がワークショップで議論
○ 具体的には、復興防災公園（仮称）を、みんなが利活用しやすい場所になるよう、使い方や必要な機能について意見交換を行う。

▼ ワークショップの進め方

７地区のまちづくり推進協議会から推薦を受けた約３０名の参加者が４班に分かれて、計３回のグループワークを実施し、基本的なプランをとりまとめる。

▼ ワークショップの流れ

第1回（8/31）
意見の共有と利活用したいこと

→

第2回（10/5）
利活用方法の具体化について

→

第3回（11/24予定）
基本プランと日常の使い方

グループワークの様子

今後、市が復興防災公園（仮称）の整備内容を検討

ワークショップでの施設に関する意見

市街地側（屋内）

防災施設	防災倉庫、防災センター、避難所
交流施設	クラブハウス、公民館、物産館、記念館
便益施設	トイレ、自動販売機

堤防敷

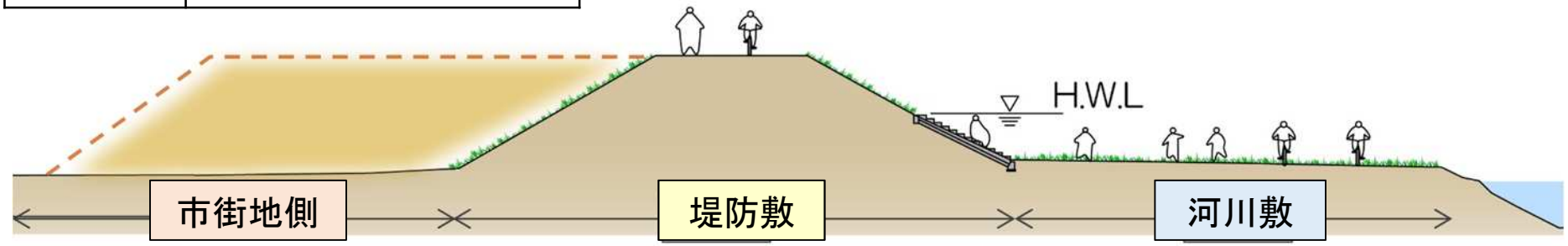
運動施設	サイクリングロード，ウォーキングルート

河川敷

運動施設	グラウンドゴルフ、テニス，遊歩道
ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ施設	キャンプ場、BBQ、ドッグラン、ﾐﾆ牧場
駐車場	駐車場

市街地側（屋外）

ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ施設	遊具（児童、健康）
便益･休憩施設	トイレ、照明、ベンチ
駐車場	駐車場



※１

※１：市街地側の一部を盛土した想定で検討
※２：図はワークショップで出された意見のイメージであり，必ずしも整備するものではありません